



平成20年3月期 中間決算短信

平成 19年 11月 13日

上場会社名  東京エレクトロン株式会社

コード番号 8035

代 表 者 代表取締役社長 佐藤 潔
 問合せ先責任者 経理部長 佐伯 幸雄
 半期報告書提出予定日 平成 19年 12月 7日

上場取引所 東証一部

URL <http://www.tel.com/>

TEL (03)5561-7000

配当支払開始予定日 平成 19年 12月 7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	476,377	22.0	95,005	63.1	95,795	64.6	62,463	67.8
18年9月中間期	390,562	17.2	58,240	60.7	58,204	58.4	37,225	55.2
19年3月期	851,975	—	143,978	—	143,940	—	91,262	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	349	19	348	24
18年9月中間期	208	74	208	18
19年3月期	511	27	509	84

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 ー 百万円 18年9月中間期 △ 323 百万円 19年3月期 △ 1,441 百万円

(2) 連結財政状態

	総 資 産		純 資 産		自 己 資 本 比 率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	802,168		520,089		63.6		2,852 85	
18年9月中間期	673,458		414,167		60.7		2,290 67	
19年3月期	770,513		469,810		59.7		2,573 72	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 510,432 百万円 18年9月中間期 408,775 百万円 19年3月期 460,175 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	20,554	△ 8,532	△ 16,390	129,938
18年9月中間期	4,459	△ 39,424	△ 28,056	77,062
19年3月期	54,296	△ 25,293	△ 34,719	134,389

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	42 00	61 00	103 00
20年3月期	70 00		125 00
20年3月期(予想)		55 00	

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	900,000	5.6	160,000	11.1	164,000	13.9	104,000	14.0	581	27

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細については、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 180,610,911株 18年9月中間期 180,610,911株 19年3月期 180,610,911株
 ② 期末自己株式数 19年9月中間期 1,690,885株 18年9月中間期 2,158,251株 19年3月期 1,812,976株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	415,278	26.9	49,785	73.0	55,438	70.0	35,966	67.8
18年9月中間期	327,277	14.1	28,785	57.7	32,618	59.0	21,440	55.0
19年3月期	720,163	—	71,045	—	76,664	—	51,699	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	201	06
18年9月中間期	120	23
19年3月期	289	63

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	597,560	351,982	58.9	1,965	78
18年9月中間期	533,567	301,702	56.4	1,687	75
19年3月期	594,933	327,715	55.0	1,829	61

(参考) 自己資本 19年9月中間期 351,716百万円 18年9月中間期 301,182百万円 19年3月期 327,130百万円

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、7ページをご覧ください。

経営成績及び財政状態

1. 当中間連結会計期間の事業環境

当中間連結会計期間の世界経済環境につきましては、原油高に伴う原材料価格等への悪影響、米国における住宅投資減少やサブプライムローン問題等による景気減速懸念があったものの、アジアや欧州地域を中心に総じて堅調に推移しました。

当グループの参画しておりますエレクトロニクス産業につきましては、P C (パソコン)・携帯電話市場の拡大継続、高機能新型モバイル機器の登場など好調に推移しました。

また、半導体関連産業におきましては、メモリー価格の下落がP C に搭載されるD R A Mの大容量化の促進、P C・デジタルビデオカメラの記憶媒体としてのフラッシュ・メモリーの採用などの用途拡大によって新たな需要を創出すると期待されており、生産能力増強に向けた戦略的設備投資が行われました。

2. 当中間連結会計期間の損益の状況

当中間連結会計期間の業績は、収益・営業利益率いずれも半期ベースでの過去最高となりました。連結売上高は4,763億7千7百万円(前中間連結会計期間比22.0%増)となり、主力の半導体製造装置の売上高が台湾・日本において好調に推移しました。この結果、国内売上高が1,671億6千4百万円(前中間連結会計期間比15.7%増)、海外売上高が3,092億1千3百万円(前中間連結会計期間比25.7%増)となり、連結売上高に占める海外売上高の比率につきましては64.9%となりました。また、当中間連結会計期間の連結受注高は、3,308億1千6百万円(前中間連結会計期間比33.0%減)、当中間連結会計期間末の連結受注残高は3,407億1千1百万円(前連結会計年度末比29.9%減)となりました。

売上原価は3,110億1千8百万円(前中間連結会計期間比14.7%増)、売上総利益は1,653億5千9百万円(前中間連結会計期間比38.5%増)となりました。この結果、売上総利益率は前中間連結会計期間から4.1ポイント上昇し、34.7%となりました。

販売費及び一般管理費は703億5千4百万円(前中間連結会計期間比15.1%増)となり、売上高に対する比率は、前中間連結会計期間から0.9ポイント低下し、14.8%となりました。

これらの結果、営業利益は950億5百万円(前中間連結会計期間比63.1%増)、営業利益率は、前中間連結会計期間から5.0ポイント上昇し、19.9%となりました。経常利益は、営業外収益22億3千8百万円(前中間連結会計期間比3.2%減)、営業外費用14億4千7百万円(前中間連結会計期間比38.4%減)を加減し、957億9千5百万円(前中間連結会計期間比64.6%増)となりました。

特別損益につきましては、海外現地法人の保有する土地・建物の売却、新株予約権戻入益等により24億5百万円の利益(前中間連結会計期間は2億9千万円の利益)となりました。

税金等調整前中間純利益は982億1百万円(前中間連結会計期間比67.9%増)、中間純利益は624億6千3百万円(前中間連結会計期間比67.8%増)となりました。この結果、1株当たり中間純利益は349.19円(前中間連結会計期間は208.74円)となりました。

なお、平成20年3月期の業績予想につきましては、当中間連結会計期間の業績は期初予想を上回りましたが、足元の状況を勘案し、売上高9,000億円、営業利益1,600億円、経常利益1,640億円、当期純利益1,040億円の平成19年5月11日公表の業績予想から変更しておりません。

3. 当中間連結会計期間の事業の種類別セグメントの営業概況

産業用電子機器事業

主力の半導体製造装置部門の売上高が好調であったことにより、当セグメントの当中間連結会計期間における外部顧客に対する売上高は、4,231億6百万円(前中間連結会計期間比25.5%増)となりました。

(a) 半導体製造装置

携帯電話・パソコン・デジタル機器の機能拡張を背景に、半導体の高性能化並びに需要増加が見込まれており、DRAMやフラッシュメモリー向けを中心とした投資が活発化しました。

こうした状況のもと、当部門の当中間連結会計期間の売上高は3,792億5千1百万円(前中間連結会計期間比33.6%増)と好調に推移しました。

(b) F P D 製造装置

フラット・パネルの価格低下とF P D テレビ市場の急拡大が続く環境下、さらなる高画質化、薄型化の追求が進んでおります。

当部門の当中間連結会計期間の売上高は前中間連結会計期間に比べ17.1%減少したものの、436億円と高い水準となりました。また、来年末以降に納入予定の次世代大型基板対応装置の商談も始まりました。

(c) その他

当部門の当中間連結会計期間の売上高につきましては2億5千4百万円(前中間連結会計期間比56.5%減)となりました。

電子部品・情報通信機器事業

成長性の高いネットワーク機器、ストレージ機器及び IT関連ソフトウェアの販売並びに保守サービスを強化し、企業戦略を支援する最適なITソリューションの提供に努めました。また、重点戦略マーケットである産業機器分野向けにカスタムICや汎用IC(アナログIC)など、高付加価値商品の販売に注力するとともに、アジアマーケットへの販売体制強化、新規商品及び新規顧客の開拓、開発ビジネス強化に努めました。しかしながら、当セグメントにおける主力の半導体製品において、携帯基地局向けカスタムICの需要が減少したこと、また、昨年後半の在庫調整局面から急速な回復に至らない状況で推移したことから、当セグメントの当中間連結会計期間の外部顧客に対する売上高は532億7千1百万円(前中間連結会計期間比0.4%減)となりました。

なお、従来、「コンピュータ・システム及びネットワーク」は、「産業用電子機器」セグメントに区分しておりましたが、前下半期より「電子部品・情報通信機器」(旧「電子部品」)セグメントの中に入れております。これに伴い、各セグメントにおける売上高の前中間連結会計期間との比較は、変更後の区分により組替表示しております。

(ご参考)【連結】

(単位:百万円)

	当期第1Q	当期第2Q	当期中間期	前年上半期	前年下半期
売上高	212,494	263,883	476,377	390,562	461,412
産業用電子機器	187,318	235,787	423,106	337,060	407,452
半導体製造装置	165,785	213,465	379,251	283,905	358,719
日本	31,614	63,015	94,629	77,842	97,889
米国	21,111	31,367	52,479	53,184	52,429
欧州	7,922	6,524	14,447	24,638	23,325
韓国	21,432	19,689	41,122	41,173	64,995
台湾	62,517	79,417	141,934	62,404	79,390
中国	13,848	6,677	20,525	14,293	15,356
東南アジア他	7,338	6,773	14,112	10,369	25,333
FPD製造装置	21,400	22,200	43,600	52,568	48,197
その他	132	121	254	585	535
電子部品・情報通信機器	25,175	28,095	53,271	53,502	53,960
営業利益	43,034	51,970	95,005	58,240	85,737
経常利益	41,175	54,620	95,795	58,204	85,736
当期純利益	26,192	36,270	62,463	37,225	54,037

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

4. 財政状態及びキャッシュ・フロー

(1) 財政状態

当中間連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ299億1千万円増加の6,402億7千3百万円となりました。主な内容は、受取手形及び売掛金の増加384億8千万円、手元資金（現金及び預金、譲渡性預金）の減少44億5千1百万円及び未収消費税等の還付による減少44億1千8百万円によるものであります。なお、「金融商品会計に関する実務指針」等の改正により、当中間連結会計期間末より譲渡性預金を「現金及び預金」から「有価証券」へ振替え表示しております。

有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ20億6千万円増加の1,069億9千万円となりました。なお、当中間連結会計期間の設備投資額は127億7千3百万円となりました。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ316億5千5百万円増加の8,021億6千8百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ94億9千2百万円増加の2,353億4千7百万円となりました。主な内容は、支払手形及び買掛金の減少173億1千万円、前受金の増加142億3千5百万円、第5回無担保新株引受権付社債55億円の償還による減少並びに第11回無担保社債300億円の期限が1年以内になったことに伴う固定負債からの振替による増加であります。

固定負債は、第11回無担保社債300億円の償還期限が1年以内となったことに伴う流動負債への振替等により、前連結会計年度末に比べ281億1千5百万円減少の467億3千2百万円となりました。

純資産は、中間純利益624億6千3百万円を計上したことによる増加、前期の期末配当（剰余金の配当）109億6百万円の実施による減少等の結果、5,200億8千9百万円となり、また自己資本比率は63.6%となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動により獲得したキャッシュ・フローの状況につきましては、前中間連結会計期間に比べ160億9千5百万円増加の205億5千4百万円の調達となりました。主な内訳は、税金等調整前中間純利益982億1百万円、減価償却費98億1百万円、前受金の増加140億5千2百万円がそれぞれキャッシュ・フローのプラス要因となった一方、売上債権の増加382億9千6百万円、仕入債務の減少174億3千万円及び法人税等の支払額441億6千9百万円がキャッシュ・フローのマイナス要因となりました。

投資活動により支出したキャッシュ・フローの状況につきましては、主に有形固定資産の取得101億4千1百万円などにより、85億3千2百万円の支出となりました。

財務活動により支出したキャッシュ・フローの状況につきましては、主に第5回無担保新株引受権付社債55億円の償還、前期の期末配当金の支払109億6百万円により163億9千万円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末の残高は、前連結会計年度末に比べ44億5千1百万円減少の1,299億3千8百万円となりました。

	平成19年3月期	平成20年3月期中間期
自己資本比率(%)	59.7	63.6
時価ベースの自己資本比率(%)	191.2	162.4
キャッシュ・フロー対有利子負債倍率(倍)	0.7	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	119.90	110.30

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債倍率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により計算しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の配当政策は、業績連動型・収益対応型配当の継続実施であり、連結当期純利益に対する配当性向20%を目途とすることを株主還元の基本方針としております。

内部留保資金につきましては、業容拡大のための研究開発、設備投資、海外展開などに有効活用するとともに、キャッシュ・フロー重視の経営に注力し、利益成長を実現することを通じ、株主各位のご支援にお応えしてまいり所存であります。

当期の中間配当につきましては、1株につき70円と決定いたしました。また、当期の年間配当につきましては、1株につき125円(中間配当70円、期末配当55円)を予定しております。詳細は本日公表の「剰余金の配当(中間配当)および配当予想修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

6. 事業等のリスク

当グループの経営成績、財務状況及び当社株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

(1) 外国為替変動による影響

当グループは、事業の積極的な海外展開に成功したことにより、海外への売上高比率が高くなっております。当グループの輸出は為替リスクを回避するために円建て取引にて行なうことを原則としておりますが、一部外貨建て輸出も存在し、その場合には受注時の先物為替予約等によって為替リスクヘッジに努めております。しかしながら、急激な為替変動によって価格の変動が生じ為替リスクとなることがあり、当グループの業績に間接的に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 研究開発による影響

当グループは、微細加工技術、真空技術、プラズマ技術、熱処理技術、塗布・現像技術、洗浄技術、ウェーハ搬送技術、クリーン化技術等の最先端技術について積極的な研究開発投資及び研究開発活動を継続的に実施することにより、最先端の技術を創造するとともに、当該技術を搭載した新製品を早期市場投入することによって当グループが参入する各製品分野において上位の市場シェアと高い利益率の獲得に成功してきました。しかしながら、新製品投入タイミングのずれ等の影響により当グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 半導体市場変動による影響

当グループは、技術革新が激しく自らの強みを発揮できる半導体製造装置等のハイテク分野に資源を集中させることにより、高い利益率を獲得してきました。半導体市場は技術の変化により大幅に成長する反面、需給バランスが崩れることによって市場規模が一時的に縮小することがあるため、当グループはこのような局面においても利益を生み出せるように構造改革にも積極的に取り組んでまいりました。しかしながら、予期せぬ市場規模の大幅な縮小によって、受注取消、過剰設備・人員、在庫増加等の発生により当グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定顧客への取引集中による影響

当グループは、優れた最先端技術を搭載した製品及び顧客満足度の高いサービス体制を通じて、国内の大手半導体メーカーを含む、世界中の主要な大手半導体メーカーとの取引拡大に成功してきました。大手半導体メーカーの大規模設備投資のタイミングによっては売上高が特定の顧客に一時的に集中することがあり、販売競争の激化によって当グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 安全に関する影響

当グループは、開発・製造・販売・サービス・管理等の各種業務の遂行において安全や健康に対する配慮を常に念頭において行動するという基本理念のもと、当グループ製品の安全性向上や健康影響排除のために積極的かつ継続的に努力しております。しかしながら、当グループ製品に関連する安全性等の問題により、顧客への損害発生、受注取消等が発生した場合、当グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 品質に関する影響

当グループは、優れた最先端技術を積極的に開発し新製品に搭載し早期に市場に投入すると同時に、ISO9001の認証取得を含む品質保証体制の確立、及びレベルの高いサービス体制の確立にも努め、その結果、当グループの製品を多くの顧客に採用して頂くことができました。しかしながら、当グループの製品が最先端技術製品である等の原因によって、未知の分野の開発技術も多く存在し、予期せぬ不具合品が発生する等により当グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権に関する影響

当グループは、製品の差別化と競争力強化のために、最先端技術早期開発のための研究開発戦略を事業戦略及び知的財産戦略と三位一体で推進することにより、多くの独自技術の専有化を可能とし、各製品分野における高い市場シェアと利益率の確保に成功してきました。しかしながら、当グループの製品は多くの最先端技術が統合・最適化された製品であることもあり、第三者の技術や特許その他の知的財産権を使用する上で制約される場合等があるため、当グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) その他リスク

当グループは、新たな高成長・高収益事業の創出、既存事業における更なる高収益の追求、市場規模縮小時においても利益を生み出すことのできる体質への改善に積極的に取り組むとともに、環境保全活動の推進、コンプライアンスやリスク管理体制の再整備にも取り組んできました。しかしながら、当グループが事業を遂行する限りにおいては、同業他社及び他業種企業と同様に、世界及び各地域における経済環境、自然災害、戦争、テロ、感染症等の不可抗力、金融・株式市場、政府等による規制、仕入先の供給体制、商品・不動産市況、国内外での人材確保、標準規格化競争、重要人材の喪失等の影響を受け、場合によっては当グループ業績に悪影響を及ぼすことが想定されます。

(注)この中間決算短信に記載されている業績見通しに関する記載内容につきましては、国内及び諸外国の経済状況、各種通貨の為替レートの変動、業績に影響を与えるその他の要因等現時点で入手可能な情報をもとに、当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいております。これらは、市況、競争状況、新製品の導入及びその成否、並びに半導体関連業界の世界的な状況を含む多くの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の売上高及び利益は、この中間決算短信に記載されている予想数値とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月22日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当グループは、顧客第一主義、製品開発力・技術開発力の向上、従業員の活性化、利益志向のオペレーションに取り組むことによって、いかなるビジネス環境においても企業価値を継続的に向上させることを経営の基本方針としております。

こうした基本方針のもと、当グループは、強い国際競争力、高い成長力、高い収益力を備え、活力あふれる力強い企業作りを推進し、当社株式が投資家各位にとって魅力あるものにしていきたいと考えております。

2. 会社の対処すべき課題

当グループは、最先端技術の提供と販売した装置に対する徹底した技術サポートを行うことによって、顧客からマーケットの一員として深い信頼と高い評価を得るとともに、半導体関連業界のマーケットリーダーの一員として、業界の世界的成長に携わってまいりました。従来、半導体・FPD(フラット・パネル・ディスプレイ)製品の用途は、PC(パソコン)・携帯電話中心でしたが、近年の情報化社会の飛躍的進展に伴って、ほとんどの電子製品の基幹部品として、生活の隅々にまで浸透・普及しております。また、顧客であるデバイスメーカーのニーズは従来以上に多様化しており、高いプロセス性能・量産性能を発揮できる差別化技術を組み込んだ製造装置が求められるようになってきております。

当グループは、こうした市場ニーズや事業環境の変化のスピードに対応し、利益率を向上させていくことが経営課題であると認識しております。

これらの課題に対処するために、高付加価値新製品の量産・拡販に努めるとともに、製品の品質向上、高効率生産によるコスト競争力の強化等の「モノ作りの強化」に各事業部門が一体となって取り組んでおります。これらの諸施策に加え、「技術開発の強化」「新規事業の育成と事業化の推進」により一層注力し、更なる収益性・成長性の向上を目指してまいります。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(資 産 の 部)						
流 動 資 産	528,268	78.4	640,273	79.8	610,363	79.2
現金及び預金	107,062		58,938		134,389	
受取手形及び売掛金	199,349		267,168		228,688	
有価証券	-		71,019		19	
たな卸資産	182,672		194,499		194,840	
その他	39,382		48,733		52,551	
貸倒引当金	△ 198		△ 85		△ 127	
固 定 資 産	145,189	21.6	161,895	20.2	160,150	20.8
有形固定資産	96,783		106,990		104,930	
無形固定資産	15,309		19,309		19,399	
投資その他の資産	33,409		35,892		36,118	
貸倒引当金	△ 312		△ 297		△ 297	
資 産 合 計	673,458	100.0	802,168	100.0	770,513	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債	183,176	27.2	235,347	29.4	225,854	29.3
支払手形及び買掛金	71,646		66,527		83,837	
一年以内償還予定社債	5,500		30,000		5,500	
未払法人税等	21,833		36,415		45,657	
前受金	30,664		36,192		21,956	
賞与引当金	8,749		14,707		14,131	
製品保証引当金	13,561		14,000		14,114	
その他	31,220		37,503		40,658	
固定負債	76,113	11.3	46,732	5.8	74,848	9.7
社債	30,000		-		30,000	
退職給付引当金	38,691		41,953		40,018	
役員退職慰労引当金	699		651		666	
その他	6,722		4,128		4,162	
負債合計	259,290	38.5	282,079	35.2	300,702	39.0
(純資産の部)						
株主資本	400,476	59.5	501,495	62.5	449,166	58.3
資本金	54,961		54,961		54,961	
資本剰余金	78,159		78,391		78,346	
利益剰余金	281,483		379,583		328,026	
自己株式	△ 14,127		△ 11,441		△ 12,167	
評価・換算差額等	8,298	1.2	8,937	1.1	11,008	1.4
その他有価証券評価差額金	4,046		3,752		5,853	
繰延ヘッジ損益	△ 339		△ 0		△ 177	
為替換算調整勘定	4,591		5,184		5,332	
新株予約権	519	0.1	265	0.0	584	0.1
少数株主持分	4,872	0.7	9,391	1.2	9,051	1.2
純資産合計	414,167	61.5	520,089	64.8	469,810	61.0
負債純資産合計	673,458	100.0	802,168	100.0	770,513	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		対前中間連結会計 期間比較増減(△)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率	金 額	百 分 比
		%		%		%		%
売 上 高	390,562	100.0	476,377	100.0	85,815	22.0	851,975	100.0
売 上 原 価	271,171	69.4	311,018	65.3	39,847	14.7	579,325	68.0
売 上 総 利 益	119,391	30.6	165,359	34.7	45,967	38.5	272,649	32.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	61,150	15.7	70,354	14.8	9,203	15.1	128,670	15.1
営 業 利 益	58,240	14.9	95,005	19.9	36,764	63.1	143,978	16.9
営 業 外 収 益								
受 取 利 息	334		596				819	
開 発 補 助 金 収 入	1,158		1,068				2,640	
そ の 他	819		574				1,448	
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	221		173				420	
為 替 差 損	1,579		1,058				3,374	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	323		-				585	
そ の 他	224		215				565	
経 常 利 益	58,204	14.9	95,795	20.1	37,591	64.6	143,940	16.9
特 別 利 益								
固 定 資 産 売 却 益	137		2,269				416	
新 株 予 約 権 戻 入 益	526		466				526	
そ の 他	9		40				1,777	
特 別 損 失								
固 定 資 産 売 却 ・ 除 却 損	235		370				834	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	146		-				-	
そ の 他	0		-				1,413	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	58,494	15.0	98,201	20.6	39,707	67.9	144,414	17.0
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	21,000	5.4	35,256	7.4			60,132	7.1
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	-			△ 7,534	△ 0.9
少 数 株 主 利 益	268	0.1	482	0.1			553	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	37,225	9.5	62,463	13.1	25,238	67.8	91,262	10.7

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

前中間連結会計期間	〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日 〕				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日 残 高	54,961	78,078	249,938	15,116	367,861
中間連結会計期間中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			5,348		5,348
役 員 賞 与			331		331
中 間 純 利 益			37,225		37,225
自 己 株 式 の 取 得				17	17
自 己 株 式 の 処 分		80		1,006	1,086
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	80	31,545	989	32,615
平成 18 年 9 月 30 日 残 高	54,961	78,159	281,483	14,127	400,476

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成 18 年 3 月 31 日 残 高	5,117	-	3,921	9,038	1,013	4,721	382,635
中間連結会計期間中の変動額							
剰 余 金 の 配 当							5,348
役 員 賞 与							331
中 間 純 利 益							37,225
自 己 株 式 の 取 得							17
自 己 株 式 の 処 分							1,086
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	1,071	339	670	740	494	151	1,083
中間連結会計期間中の変動額合計	1,071	339	670	740	494	151	31,532
平成 18 年 9 月 30 日 残 高	4,046	339	4,591	8,298	519	4,872	414,167

(単位：百万円)

当中間連結会計期間	〔 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日 〕				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日 残 高	54,961	78,346	328,026	△ 12,167	449,166
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 10,906		△ 10,906
中間純利益			62,463		62,463
自己株式の取得				△ 29	△ 29
自己株式の処分		45		756	801
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	45	51,556	726	52,328
平成 19 年 9 月 30 日 残 高	54,961	78,391	379,583	△ 11,441	501,495

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成 19 年 3 月 31 日 残 高	5,853	△ 177	5,332	11,008	584	9,051	469,810
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△ 10,906
中間純利益							62,463
自己株式の取得							△ 29
自己株式の処分							801
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 2,100	177	△ 148	△ 2,071	△ 318	339	△ 2,050
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 2,100	177	△ 148	△ 2,071	△ 318	339	50,278
平成 19 年 9 月 30 日 残 高	3,752	△ 0	5,184	8,937	265	9,391	520,089

(単位：百万円)

前連結会計年度	〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日 〕				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日 残 高	54,961	78,078	249,938	△ 15,116	367,861
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 12,843		△ 12,843
役員賞与			△ 331		△ 331
当期純利益			91,262		91,262
自己株式の取得				△ 64	△ 64
自己株式の処分		267		3,013	3,281
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	267	78,088	2,949	81,305
平成 19 年 3 月 31 日 残 高	54,961	78,346	328,026	△ 12,167	449,166

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成 18 年 3 月 31 日 残 高	5,117	-	3,921	9,038	1,013	4,721	382,635
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△ 12,843
役員賞与							△ 331
当期純利益							91,262
自己株式の取得							△ 64
自己株式の処分							3,281
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	735	△ 177	1,411	1,969	△ 429	4,329	5,869
連結会計年度中の変動額合計	735	△ 177	1,411	1,969	△ 429	4,329	87,175
平成 19 年 3 月 31 日 残 高	5,853	△ 177	5,332	11,008	584	9,051	469,810

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中間連結会計 期間比較増減(△)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
		金 額	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー：					
税金等調整前中間(当期)純利益		58,494	98,201	39,707	144,414
減価償却費		8,800	9,801	1,001	18,820
のれん償却額		800	800	-	1,974
退職給付引当金の増減額(減少:△)		645	1,939	1,293	1,975
前払年金費用の増減額(増加:△)		-	△ 2,259	△ 2,259	△ 965
賞与引当金の増減額(減少:△)	△	1,481	576	2,058	3,900
製品保証引当金の増減額(減少:△)		1,200	△ 222	△ 1,422	1,613
受取利息及び受取配当金	△	387	△ 625	△ 237	△ 910
支払利息		221	173	△ 47	420
固定資産売却損益(益:△)	△	123	△ 2,243	△ 2,119	△ 302
固定資産等除却損		221	343	122	719
新株予約権戻入益	△	526	△ 466	59	△ 526
売上債権の増減額(増加:△)	△	29,720	△ 38,296	△ 8,575	△ 58,352
たな卸資産の増減額(増加:△)	△	19,556	△ 1,479	18,076	△ 31,584
仕入債務の増減額(減少:△)		5,491	△ 17,430	△ 22,921	17,236
未収消費税等の増減額(増加:△)		4,700	4,490	△ 209	△ 1,774
前受金の増減額(減少:△)	△	3,510	14,052	17,562	△ 12,459
その他		2,258	△ 3,044	△ 5,303	7,482
小 計		27,526	64,312	36,785	91,681
利息及び配当金の受取額		345	597	252	853
利息の支払額	△	254	△ 186	67	△ 452
法人税等の支払額	△	23,158	△ 44,169	△ 21,010	△ 37,785
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,459	20,554	16,095	54,296
II 投資活動によるキャッシュ・フロー：					
定期預金の預入による支出	△	30,000	-	30,000	△ 30,000
有形固定資産の取得による支出	△	8,725	△ 10,141	△ 1,416	△ 25,153
有形固定資産の売却による収入		474	4,308	3,833	1,068
無形固定資産の取得による支出	△	891	△ 2,458	△ 1,567	△ 2,462
その他	△	281	△ 240	41	31,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	39,424	△ 8,532	30,891	△ 25,293
III 財務活動によるキャッシュ・フロー：					
短期借入金の純増減額(減少:△)		826	△ 613	△ 1,440	△ 404
社債の償還による支出	△	24,500	△ 5,500	19,000	△ 24,500
自己株式の純増減額(増加:△)		1,069	771	△ 298	3,216
配当金の支払額	△	5,348	△ 10,906	△ 5,558	△ 12,843
その他	△	104	△ 141	△ 36	△ 188
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	28,056	△ 16,390	11,666	△ 34,719
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		60	△ 82	△ 143	81
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△	62,961	△ 4,451	58,509	△ 5,634
VI 現金及び現金同等物の期首残高		140,023	134,389	△ 5,634	140,023
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		77,062	129,938	52,875	134,389

(注) 中間連結キャッシュ・フロー計算書の△は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 30社

主要な連結子会社の名称

東京エレクトロンAT㈱

東京エレクトロン九州㈱

東京エレクトロン東北㈱

東京エレクトロンFE㈱

東京エレクトロン デバイス㈱

TOKYO ELECTRON AMERICA, INC.

TOKYO ELECTRON EUROPE LTD.

TOKYO ELECTRON KOREA LTD.

- ① 東京エレクトロン技術研究所㈱につきましては、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。
- ② TOKYO ELECTRON NEDERLAND B.V. につきましては、平成19年8月6日付にて清算が終了しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

TOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LTD.

TOKYO ELECTRON DEVICE (WUXI) LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

なし

(2) 持分法適用の関連会社数

なし

㈱イービームにつきましては、平成19年9月7日付にて清算が終了しております。

(3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称

TOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LTD.

TOKYO ELECTRON DEVICE (WUXI) LTD.

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、TOKYO ELECTRON (SHANGHAI) LOGISTIC CENTER LTD. 及びTOKYO ELECTRON (SHANGHAI) LTD. の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

主として個別法による原価法を採用しております。

③ デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～17年

(会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ381百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ122百万円減少しております。

② 無形固定資産

定額法によっております。なお、当社及び国内連結子会社の自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主に個別の債権について回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

- ④ 役員退職慰労引当金
 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
- なお、当社及び一部の国内連結子会社は、平成17年3月末日をもって役員退職慰労金制度を廃止することと致しました。これに伴い、平成17年6月開催の定時株主総会において、各役員の就任時から平成17年3月末日までの在任期間に対応する退職慰労金を各役員の退任時に支給することを決議し、支給する金額及び方法等については、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任したため、当該支給見込額を引当計上しております。
- ⑤ 製品保証引当金
 製品の保証期間中のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づき将来の支出見込額を計上しております。
- (4) 重要なリース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、当社及び一部の国内連結子会社は、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段：デリバティブ取引(先物為替予約)
 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針
 原則、外貨建取引は、取引成約時(予定取引を含む)に成約高の範囲内で先物為替予約を利用することにより、為替変動リスクをヘッジしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
 当社及び一部の国内連結子会社は、キャッシュ・フロー変動の累計額を比率分析しております。また、連結子会社東京エレクトロン デバイス㈱は、ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であり、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。
- (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理の方法
 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用
 連結納税制度を適用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

前中間連結会計期間	〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日 〕				
	産業用 電子機器	電子部品・ 情報通信機器	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	337,060	53,502	390,562	-	390,562
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,424	593	2,018	(2,018)	-
計	338,484	54,096	392,581	(2,018)	390,562
営業費用	282,166	52,150	334,317	(1,995)	332,321
営業利益	56,318	1,945	58,263	(23)	58,240

(単位：百万円)

当中間連結会計期間	〔 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日 〕				
	産業用 電子機器	電子部品・ 情報通信機器	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	423,106	53,271	476,377	-	476,377
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	542	542	1,084	(1,084)	-
計	423,648	53,813	477,462	(1,084)	476,377
営業費用	330,476	51,997	382,473	(1,101)	381,372
営業利益	93,172	1,816	94,988	16	95,005

(単位：百万円)

前連結会計年度	〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日 〕				
	産業用 電子機器	電子部品・ 情報通信機器	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	744,512	107,462	851,975	-	851,975
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,381	1,247	3,628	(3,628)	-
計	746,893	108,709	855,603	(3,628)	851,975
営業費用	606,539	104,739	711,279	(3,282)	707,996
営業利益	140,354	3,969	144,324	(345)	143,978

(注) 1. 事業の区分は、製品及び役務の種類、販売方法等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

事業区分	主 な 製 品
産業用電子機器	半導体製造装置、FPD(フラット・パネル・ディスプレイ)製造装置、その他
電子部品・ 情報通信機器	半導体製品、ボード製品、ソフトウェア、一般電子部品、 コンピュータ・システム及びネットワーク等

3. 前下半期より、従来「産業用電子機器」セグメントに区分しておりました「コンピュータ・システム及びネットワーク」を「電子部品」セグメントに区分するとともに、当該セグメントの名称を「電子部品・情報通信機器」に変更しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)については変更後の区分により表示していません。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、産業用電子機器事業については、営業費用は376百万円、電子部品・情報通信機器事業については、営業費用は4百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

前中間連結会計期間		自平成18年4月1日 至平成18年9月30日			
	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	339,624	50,938	390,562	-	390,562
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	32,987	21,911	54,898	(54,898)	-
計	372,611	72,849	445,461	(54,898)	390,562
営業費用	318,512	68,262	386,774	(54,452)	332,321
営業利益	54,099	4,587	58,686	(445)	58,240

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. その他の地域に属する主な国又は地域
米国、欧州、韓国

(単位：百万円)

当中間連結会計期間		自平成19年4月1日 至平成19年9月30日			
	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	428,564	47,813	476,377	-	476,377
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	39,145	26,939	66,085	(66,085)	-
計	467,709	74,753	542,462	(66,085)	476,377
営業費用	374,224	69,158	443,383	(62,010)	381,372
営業利益	93,484	5,594	99,079	(4,074)	95,005

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. その他の地域に属する主な国又は地域
米国、欧州、韓国
3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、日本については、営業費用は381百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(単位：百万円)

前連結会計年度		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日			
	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	749,281	102,693	851,975	-	851,975
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	69,936	48,525	118,461	(118,461)	-
計	819,218	151,219	970,437	(118,461)	851,975
営業費用	683,388	140,782	824,171	(116,174)	707,996
営業利益	135,829	10,436	146,266	(2,287)	143,978

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. その他の地域に属する主な国又は地域
米国、欧州、韓国

3. 海外売上高

(単位:百万円)

前中間連結会計期間		〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕			
	台湾	米国	韓国	その他	計
海外売上高	84,319	53,242	50,271	58,189	246,023
連結売上高					390,562
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	21.6	13.6	12.9	14.9	63.0

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. その他に属する主な国
 中国、シンガポール、ドイツ
 3. 海外売上高は、当グループの本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(単位:百万円)

当中間連結会計期間		〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕			
	台湾	韓国	米国	その他	計
海外売上高	147,796	53,297	52,511	55,607	309,213
連結売上高					476,377
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	31.0	11.2	11.0	11.7	64.9

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. その他に属する主な国
 中国、シンガポール、ドイツ
 3. 海外売上高は、当グループの本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(単位:百万円)

前連結会計年度		〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕			
	台湾	韓国	米国	その他	計
海外売上高	182,918	122,627	105,716	126,895	538,159
連結売上高					851,975
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	21.5	14.4	12.4	14.9	63.2

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. その他に属する主な国
 中国、シンガポール、ドイツ
 3. 海外売上高は、当グループの本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕
1株当たり純資産額 2,290円 67銭	1株当たり純資産額 2,852円 85銭	1株当たり純資産額 2,573円 72銭
1株当たり中間純利益 208円 74銭	1株当たり中間純利益 349円 19銭	1株当たり当期純利益 511円 27銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 208円 18銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 348円 24銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 509円 84銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	37,225	62,463	91,262
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	37,225	62,463	91,262
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	178,331	178,881	178,501
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に 用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳(百万円)	-	-	-
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)			
新株予約権	476	486	501
自己株式取得方式によるストックオプション	2	-	1
普通株式増加数(千株)	479	486	503
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権1種類(新株 引受権の数4,172個)、 新株予約権3種類(新株 予約権の数4,761個)及 び自己株式取得方式に よるストックオプション 3種類(株式の数415千 株)。	新株予約権3種類(新株 予約権の数4,531個)及 び自己株式取得方式に よるストックオプション 2種類(株式の数320千 株)。	新株引受権1種類(新株 引受権の数4,061個)、 新株予約権3種類(新株 予約権の数4,595個)及 び自己株式取得方式に よるストックオプション 3種類(株式の数413千 株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

事業部門	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	生産高	生産高	生産高
産業用電子機器	331,954	422,025	713,896
半導体製造装置	282,216	381,358	619,332
F P D製造装置	49,738	40,666	94,564
合計	331,954	422,025	713,896

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

(単位：百万円)

事業部門	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	受注高	受注高	受注高
産業用電子機器	438,951	277,229	868,464
半導体製造装置	381,224	265,476	800,434
F P D製造装置	57,141	11,497	66,908
その他	585	254	1,120
電子部品・情報通信機器	55,046	53,587	108,782
合計	493,998	330,816	977,246

事業部門	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
	受注残高	受注残高	受注残高
産業用電子機器	450,120	326,303	472,180
半導体製造装置	346,478	293,194	406,969
F P D製造装置	103,642	33,108	65,211
電子部品・情報通信機器	14,317	14,408	14,092
合計	464,437	340,711	486,273

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前下半期より、従来「産業用電子機器」セグメントに区分しておりました「コンピュータ・システム及びネットワーク」を「電子部品」セグメントに区分するとともに、当該セグメントを「電子部品・情報通信機器」に名称変更しております。
なお、前中間連結会計期間及び前中間連結会計期間末については変更後の区分により表示しております。

3. 販売実績

(単位：百万円)

事業部門	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	販売高	販売高	販売高
産業用電子機器	337,060	423,106	744,512
半導体製造装置	283,905	379,251	642,625
F P D製造装置	52,568	43,600	100,766
その他	585	254	1,120
電子部品・情報通信機器	53,502	53,271	107,462
合計	390,562	476,377	851,975

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前下半期より、従来「産業用電子機器」セグメントに区分しておりました「コンピュータ・システム及びネットワーク」を「電子部品」セグメントに区分するとともに、当該セグメントを「電子部品・情報通信機器」に名称変更しております。
なお、前中間連結会計期間については変更後の区分により表示しております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %
(資 産 の 部)						
流 動 資 産	440,244	82.5	495,201	82.9	496,608	83.5
現金及び預金	89,826		40,319		115,578	
受取手形	137		305		462	
売掛金	176,505		239,115		201,404	
有価証券	-		71,019		19	
たな卸資産	86,630		84,742		78,322	
短期貸付金	57,137		15,700		50,534	
その他の	30,070		43,999		50,804	
貸倒引当金	62		-		517	
固 定 資 産	93,322	17.5	102,358	17.1	98,324	16.5
有形固定資産	28,780		32,777		31,436	
無形固定資産	6,184		6,930		6,289	
投資その他の資産	58,358		62,650		60,598	
関係会社株式	41,038		44,328		42,616	
その他	17,624		18,606		18,265	
貸倒引当金	304		283		283	
資 産 合 計	533,567	100.0	597,560	100.0	594,933	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債	182,704	34.3	228,637	38.3	220,109	37.0
買掛金	95,969		98,515		110,161	
一年以内償還予定社債	5,500		30,000		5,500	
未払法人税等	16,243		28,283		35,733	
前受金	24,287		21,494		17,029	
賞与引当金	1,771		2,640		2,683	
役員賞与引当金	201		289		396	
製品保証引当金	13,701		-		15,262	
その他	25,030		47,414		33,342	
固定負債	49,160	9.2	16,940	2.8	47,108	7.9
社債	30,000		-		30,000	
退職給付引当金	11,103		10,186		10,049	
役員退職慰労引当金	444		436		444	
関係会社投資等損失引当金	6,627		6,303		6,303	
預り保証金	0		0		0	
その他	984		12		310	
負債合計	231,864	43.5	245,578	41.1	267,218	44.9
(純資産の部)						
株主資本	298,106	55.8	348,849	58.4	323,017	54.3
資本金	54,961		54,961		54,961	
資本剰余金	78,159		78,391		78,346	
資本準備金	78,023		78,023		78,023	
その他資本剰余金	136		368		323	
利益剰余金	179,113		226,937		201,877	
利益準備金	5,660		5,660		5,660	
その他利益剰余金	173,453		221,276		196,217	
特別償却準備金	1,334		923		923	
別途積立金	142,500		172,500		142,500	
繰越利益剰余金	29,618		47,853		52,793	
自己株式	△ 14,127		△ 11,441		△ 12,167	
評価・換算差額等	3,075	0.6	2,867	0.5	4,113	0.7
その他有価証券評価差額金	3,402		2,872		4,290	
繰延ヘッジ損益	△ 326		△ 5		△ 176	
新株予約権	519	0.1	265	0.0	584	0.1
純資産合計	301,702	56.5	351,982	58.9	327,715	55.1
負債純資産合計	533,567	100.0	597,560	100.0	594,933	100.0

中 間 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕		対前中間会計期間 比較増減(△)		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	比 率	金 額	百 分 比
		%		%		%		%
売 上 高	327,277	100.0	415,278	100.0	88,000	26.9	720,163	100.0
売 上 原 価	275,016	84.0	338,818	81.6	63,802	23.2	600,408	83.4
売 上 総 利 益	52,261	16.0	76,459	18.4	24,197	46.3	119,754	16.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	23,476	7.2	26,673	6.4	3,197	13.6	48,708	6.7
営 業 利 益	28,785	8.8	49,785	12.0	20,999	73.0	71,045	9.9
営 業 外 収 益	5,752	1.8	7,253	1.7			9,537	1.3
営 業 外 費 用	1,919	0.6	1,600	0.4			3,917	0.6
経 常 利 益	32,618	10.0	55,438	13.3	22,819	70.0	76,664	10.6
特 別 利 益	595	0.2	467	0.2			5,259	0.8
特 別 損 失	590	0.2	31	0.0			2,130	0.3
税 引 前 中 間 益 (当 期) 純 利 益	32,623	10.0	55,874	13.5	23,250	71.3	79,793	11.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	11,183	3.4	19,908	4.8	8,724	78.0	31,896	4.4
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	-	-	-	△ 3,801	△ 0.5
中 間 (当 期) 純 利 益	21,440	6.6	35,966	8.7	14,526	67.8	51,699	7.2

中間株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

前中間会計期間	〔 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 〕			
	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
資本準備金		その他資本剰余金	資本剰余金合計	
平成18年3月31日 残高	54,961	78,023	55	78,078
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
役員賞与				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			80	80
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計	-	-	80	80
平成18年9月30日 残高	54,961	78,023	136	78,159

	株 主 資 本						
	利益準備金	利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本合計
		そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金合計		
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	5,660	1,462	124,500	31,614	163,237	△15,116	281,160
中間会計期間中の変動額							
特別償却準備金の積立		396		△ 396	-		-
特別償却準備金の取崩		△ 523		523	-		-
別途積立金の積立			18,000	△18,000	-		-
剰余金の配当				△ 5,348	△ 5,348		△ 5,348
役員賞与				△ 215	△ 215		△ 215
中間純利益				21,440	21,440		21,440
自己株式の取得						△ 17	△ 17
自己株式の処分						1,006	1,086
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計	-	△ 127	18,000	△ 1,996	15,876	989	16,946
平成18年9月30日 残高	5,660	1,334	142,500	29,618	179,113	△14,127	298,106

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高	4,197	-	4,197	1,013	286,371
中間会計期間中の変動額					
特別償却準備金の積立					-
特別償却準備金の取崩					-
別途積立金の積立					-
剰余金の配当					△ 5,348
役員賞与					△ 215
中間純利益					21,440
自己株式の取得					△ 17
自己株式の処分					1,086
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△ 794	△ 326	△ 1,121	△ 494	△ 1,615
中間会計期間中の変動額合計	△ 794	△ 326	△ 1,121	△ 494	15,331
平成18年9月30日 残高	3,402	△ 326	3,075	519	301,702

(単位: 百万円)

当中間会計期間	〔 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 〕			
	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
資本準備金		その他資本剰余金	資本剰余金合計	
平成19年3月31日 残高	54,961	78,023	323	78,346
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			45	45
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計	-	-	45	45
平成19年9月30日 残高	54,961	78,023	368	78,391

	株 主 資 本						
	利 益 剰 余 金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金 合計		
		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高	5,660	923	142,500	52,793	201,877	△12,167	323,017
中間会計期間中の変動額							
別途積立金の積立			30,000	△30,000	-		-
剰余金の配当				△10,906	△10,906		△10,906
中間純利益				35,966	35,966		35,966
自己株式の取得						△ 29	△ 29
自己株式の処分						756	801
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計	-	-	30,000	△ 4,940	25,059	726	25,831
平成19年9月30日 残高	5,660	923	172,500	47,853	226,937	△11,441	348,849

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高	4,290	△ 176	4,113	584	327,715
中間会計期間中の変動額					
別途積立金の積立					-
剰余金の配当					△ 10,906
中間純利益					35,966
自己株式の取得					△ 29
自己株式の処分					801
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△ 1,417	171	△ 1,245	△ 318	△ 1,564
中間会計期間中の変動額合計	△ 1,417	171	△ 1,245	△ 318	24,267
平成19年9月30日 残高	2,872	△ 5	2,867	265	351,982

(単位：百万円)

前事業年度	〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日 〕			
	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成 18 年 3 月 31 日 残 高	54,961	78,023	55	78,078
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
役員賞与				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			267	267
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	-	-	267	267
平成 19 年 3 月 31 日 残 高	54,961	78,023	323	78,346

	株 主 資 本						自己株式	株主資本 合計
	利 益 剰 余 金					利益剰余金 合計		
	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金						
		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成 18 年 3 月 31 日 残 高	5,660	1,462	124,500	31,614	163,237	15,116	281,160	
事業年度中の変動額								
特別償却準備金の積立		410		410	-		-	
特別償却準備金の取崩		949		949	-		-	
別途積立金の積立			18,000	18,000	-		-	
剰余金の配当				12,843	12,843		12,843	
役員賞与				215	215		215	
当期純利益				51,699	51,699		51,699	
自己株式の取得						64	64	
自己株式の処分						3,013	3,281	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	-	538	18,000	21,178	38,640	2,949	41,857	
平成 19 年 3 月 31 日 残 高	5,660	923	142,500	52,793	201,877	12,167	323,017	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成 18 年 3 月 31 日 残 高	4,197	-	4,197	1,013	286,371
事業年度中の変動額					
特別償却準備金の積立					-
特別償却準備金の取崩					-
別途積立金の積立					-
剰余金の配当					12,843
役員賞与					215
当期純利益					51,699
自己株式の取得					64
自己株式の処分					3,281
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	93	176	83	429	513
事業年度中の変動額合計	93	176	83	429	41,343
平成 19 年 3 月 31 日 残 高	4,290	176	4,113	584	327,715